

所得課税の税率効果と控除効果

関西学院大学大学院 経済学研究科
金田 陸幸

はじめに

- 日本の税制改革では控除の引き上げや税率の引き下げにより税負担が軽減されてきた。
 - 基礎控除：33万円（1988年）⇒38万円（1995年）
 - 所得税の最高税率：
8000万円超の所得に対して70%（1986年）⇒3000万円超の所得に対して50%（1995年）
 - 個人所得課税に関して所得再分配効果の低下が指摘されている。
- ⇒個人所得課税に関するどのような要因が所得再分配効果に影響しているのか？

所得控除の変遷

		1986年	1989年	1995年～現在
所得税	基礎控除	33万円	35万円	38万円
	配偶者控除	33万円	35万円	38万円
	配偶者特別控除	—	最高35万円	最高38万円
	扶養控除	33万円	35万円	38万円
住民税	基礎控除	26万円	28万円	33万円
	配偶者控除	26万円	28万円	33万円
	配偶者特別控除	—	最高14万円	最高33万円
	扶養控除	26万円	28万円	33万円

備考)財務省財務総合政策研究所『財政金融統計月報:租税特集』より作成。

所得税税率の変遷

1989年		1995年		1999年		2007年～現在	
300万円以下	10%	330万円以下	10%	330万円以下	10%	195万円以下	5%
300万円超	20%	330万円超	20%	330万円超	20%	195万円超	10%
600万円超	30%	900万円超	30%	900万円超	30%	330万円超	20%
1000万円超	40%	1800万円超	40%	1800万円超	37%	695万円超	23%
2000万円超	50%	3000万円超	50%			900万円超	33%
						1,800万円超	40%

備考) 財務省財務総合政策研究所『財政金融統計月報: 租税特集』より作成。

本報告の進め方

- 既存研究の紹介と本報告の目的
- 使用するデータとデータ処理
- 所得課税における再分配効果の分析
 - 所得税・住民税の税制効果
 - 既存研究の税率効果と税制効果
 - 本報告の税率効果と税制効果
 - 所得階級、年齢階級、主とする収入階級別の要因分解
- まとめ
- 今後の課題

本稿の位置づけ

- 所得格差の要因に関する研究
 - 大竹・斎藤（1999）、小塩（2006）⇒格差拡大の主因は高齢化。
- 税制の再分配効果に関する研究
 - 林（1995）、望月・野村・深江（2010）、北村・宮崎（2012）
- 再分配効果を所得税と住民税の効果、税率と控除の効果に分けた研究は望月・野村・深江（2010）のみである。
 - 何が再分配効果を左右しているのか？
- マイクロデータを用いることで個人所得課税の再分配効果を詳細に分解して分析する。

本報告で使用するデータ

- 1989年、1994年、1999年、2004年の『全国消費実態調査』の匿名データ（以下、全消匿名データ）を使用
 - ・ 匿名データ：個票データに各種匿名化措置がとられたデータ
- 家族類型、各世帯員の年齢（5歳階級別）、世帯主との続柄、世帯の「年間収入」、1か月の収入と消費額などのデータを得る事ができる
 - 「 」内は全消匿名データの項目

データ処理

➤ 「収入総額」内の「勤め先収入」と「年金収入」のどちらか、あるいは両方を得ている世帯を分析対象とする。

- 1989年⇒33,915世帯
- 1994年⇒37,772世帯
- 1999年⇒33,960世帯
- 2004年⇒37,498世帯

1989年と1994年税制はほぼ同じ⇒1989年データに1988年税制を適用し、1988年税制から1994年税制への改正を評価。

➤ 「勤め先収入」と「年金収入」を用いて、年間給与収入と年間年金収入を計算。

- 年間給与収入と年間年金収入の合計を当初所得とする。

用語の定義

当初所得 = 年間給与収入 + 年間年金収入 (1)

所得 = 当初所得 - 給与所得控除 - 公的年金等控除 (2)

所得控除 = 基礎控除 + 配偶者控除 + 配偶者特別控除 + 扶養控除 + 勤労学生控除 + 老年者控除 + 社会保険料控除 + 医療費控除 (3)

- ・ 扶養控除、社会保険料控除、医療費控除については世帯内でもっとも所得が多い世帯員にのみ適用。

課税所得 = 所得 - 所得控除の合計 (4)

所得税（住民税） = 課税所得に超過累進構造の税率を適用 (5)

課税後所得 = 当初所得 - 所得税 - 住民税 (6)

- 分析で使用する所得には等価所得を使用する。

等価所得 = $\text{所得} / \sqrt{\text{世帯員数}}$ (7)

分析に用いる格差指標

- 本報告では格差指標としてタイル尺度 (T_x) を用いる。

$$T_x = \sum \frac{y_i}{n\mu} (\log y_i - \log \mu) \quad (8)$$

nは世帯数、 y_i は世帯iの所得シェア、 μ は所得の平均

- タイル尺度であらわされる格差指標は様々な要因に分解可能。
⇒本報告では所得階級、年齢階級、主とする収入別に要因を分解する。

各年の税制効果

- 各年の当初所得、課税後所得、所得税課税後所得、住民税課税後所得のもとでタイル尺度を求める。
- 課税前後のタイル尺度の変化率を税制の再分配効果とする。

$$\text{税制効果} = \frac{Y_{Theil} - (Y - T_{Tax})_{Theil}}{Y_{Theil}}$$

$$\text{所得税効果} = \frac{Y_{Theil} - (Y - T_{Taxes})_{Theil}}{Y_{Theil}}$$

$$\text{住民税効果} = \frac{Y_{Theil} - (Y - T_{Taxj})_{Theil}}{Y_{Theil}}$$

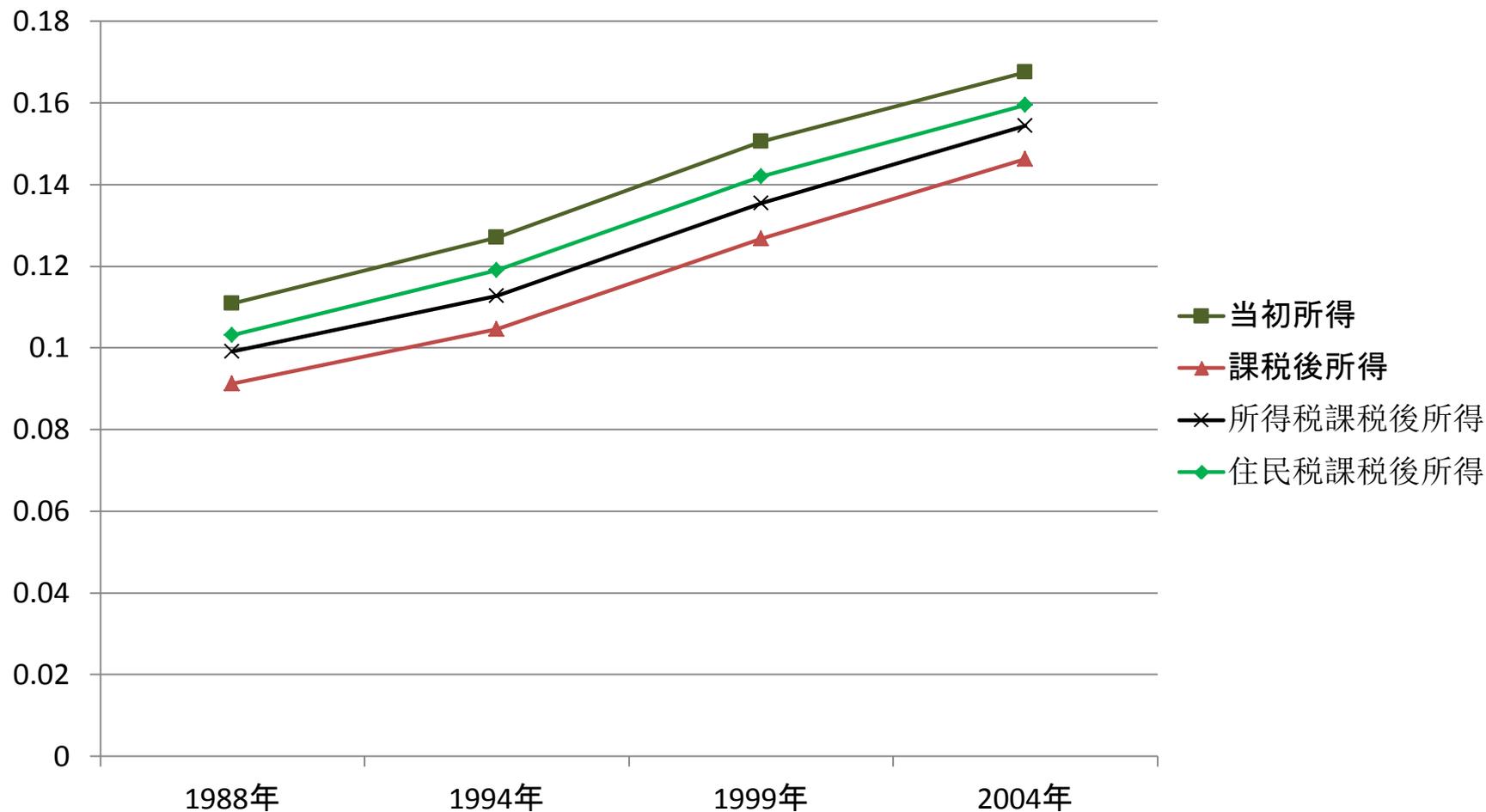
Y_{Theil} : 当初所得のタイル尺度

$(Y - T_{Tax})_{Theil}$: 課税後所得のタイル尺度

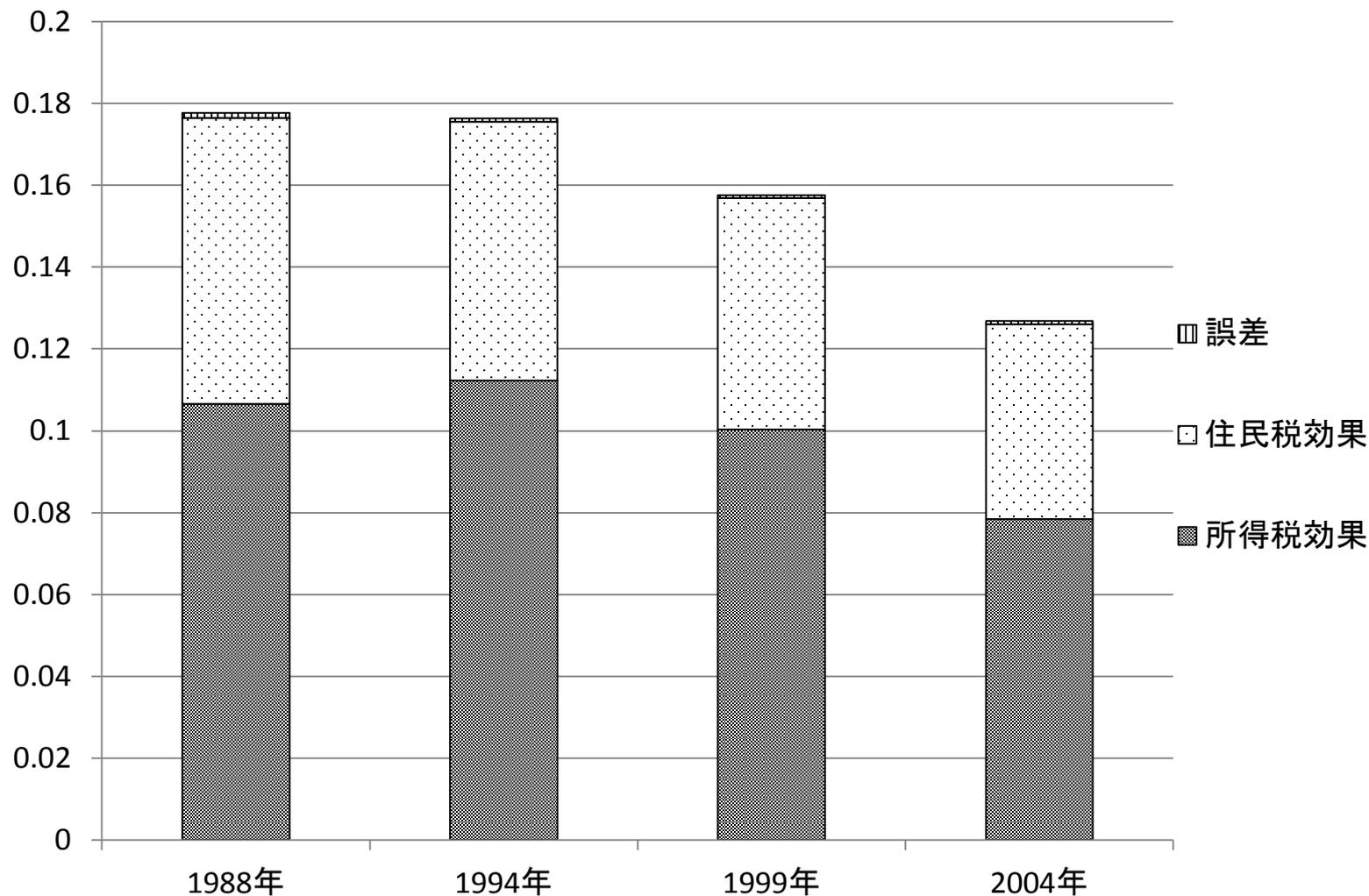
$(Y - T_{Taxes})_{Theil}$: 所得税課税後所得のタイル尺度

$(Y - T_{Taxj})_{Theil}$: 住民税課税後所得のタイル尺度

所得（課税前および課税後）のタイル尺度



所得税住民税による再分配効果



既存研究の税率効果・控除効果

$$\text{税制効果} = \frac{Y_{Theil} - (Y - T_{Tax})_{Theil}}{Y_{Theil}}$$

= 税率効果 + 控除効果 + 誤差

$$\text{税率効果} = \frac{Y(1 - d)_{Theil} - Y(1 - d)(1 - t)_{Theil}}{Y(1 - d)_{Theil}}$$

Y_{Theil} : 課税前タイル尺度

$(Y - T_{Tax})_{Theil}$: 課税後タイル尺度

$Y(1 - d)_{Theil}$: 課税標準額の課税前タイル尺度

$Y(1 - d)(1 - t)_{Theil}$: 課税標準額の課税後タイル尺度

d : 所得控除率、t : 税率

既存研究の税率効果・控除効果

控除効果

$$\begin{aligned} &= \frac{Y_{Theil} - Y(1-d)_{Theil}}{Y_{Theil}} \\ &+ \frac{Y(1-d)(1-t)_{Theil} - (Y - T_{Tax})_{Theil}}{Y(1-d)(1-t)_{Theil}} \end{aligned}$$

誤差 = 税制効果 - 税率効果 - 控除効果

既存研究で使用している控除効果 = 税制効果 - 税率効果

$$\begin{aligned} &= \frac{Y_{Theil} - (Y - T_{Tax})_{Theil}}{Y_{Theil}} \\ &- \frac{Y(1-d)_{Theil} - Y(1-d)(1-t)_{Theil}}{Y(1-d)_{Theil}} \end{aligned}$$

既存研究の税率効果・控除効果

	所得税				住民税			
	税制効果	税率効果	控除効果	誤差	税制効果	税率効果	控除効果	誤差
1988年	0.1247	0.0633	-2.9124	2.9738	0.0788	0.0394	-2.5305	2.5698
1994年	0.1381	0.0749	-2.7114	2.7746	0.0526	0.0394	-2.6366	2.6498
1999年	0.2039	0.0579	-3.3534	3.4994	0.1552	0.0394	-2.5926	2.7083
2004年	0.1615	0.0407	-2.9959	3.1167	0.1620	0.0262	-3.0272	3.1630

本報告における税率効果・控除効果

- 本報告における税率効果と税制効果の定義

$$\text{税制効果} = \frac{Y_{Theil} - (Y - T_{Tax})_{Theil}}{Y_{Theil}}$$

$$\text{税率効果} = \frac{Y_{Theil} - Y(1 - t)_{Theil}}{Y_{Theil}}$$

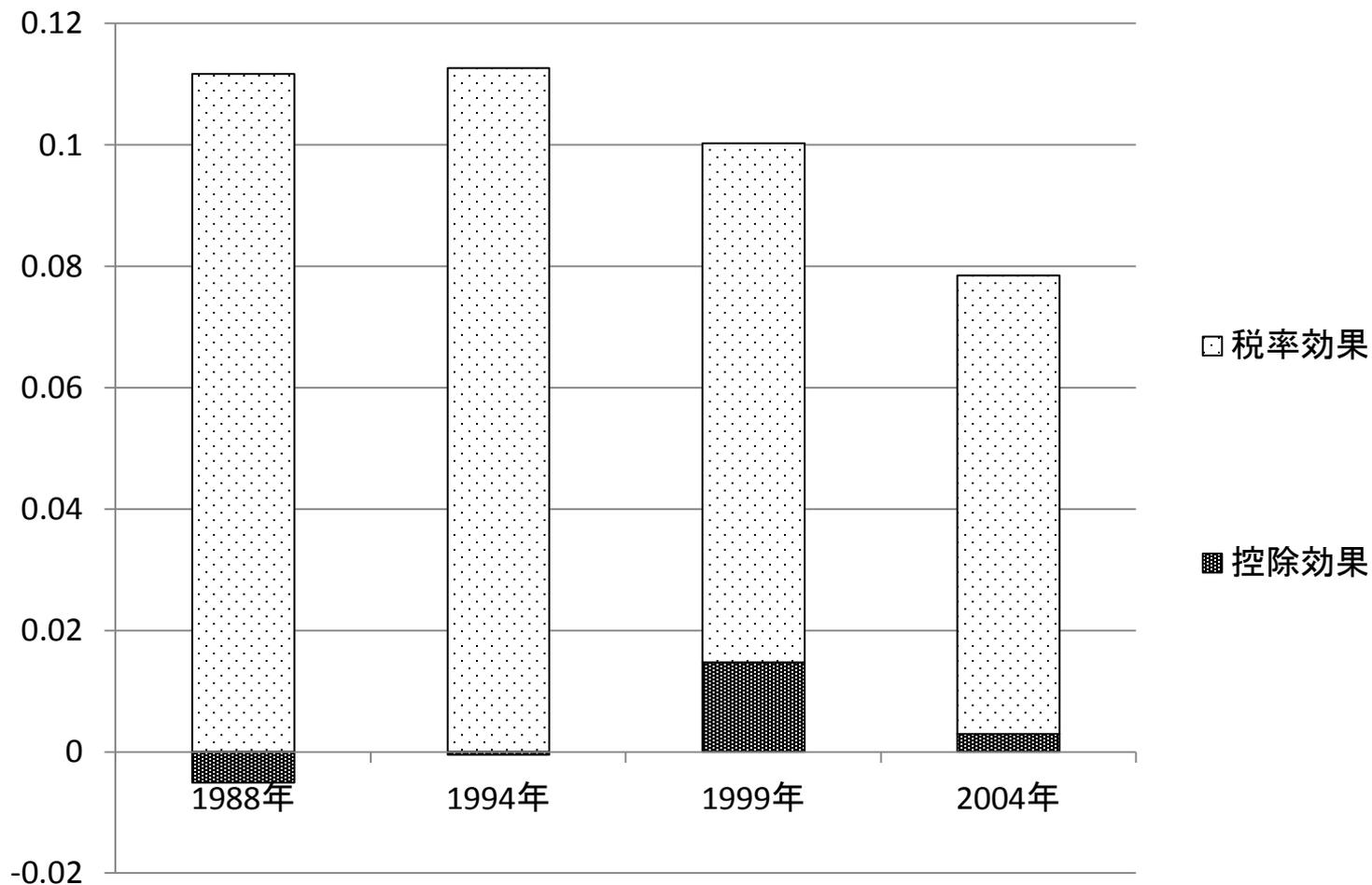
$$\begin{aligned} \text{控除効果} &= \text{税制効果} - \text{税率効果} \\ &= \frac{Y(1 - t)_{Theil} - (Y - T_{Tax})_{Theil}}{Y_{Theil}} \end{aligned}$$

$Y(1 - t)_{Theil}$: 税率のみ適用した課税後所得タイル尺度

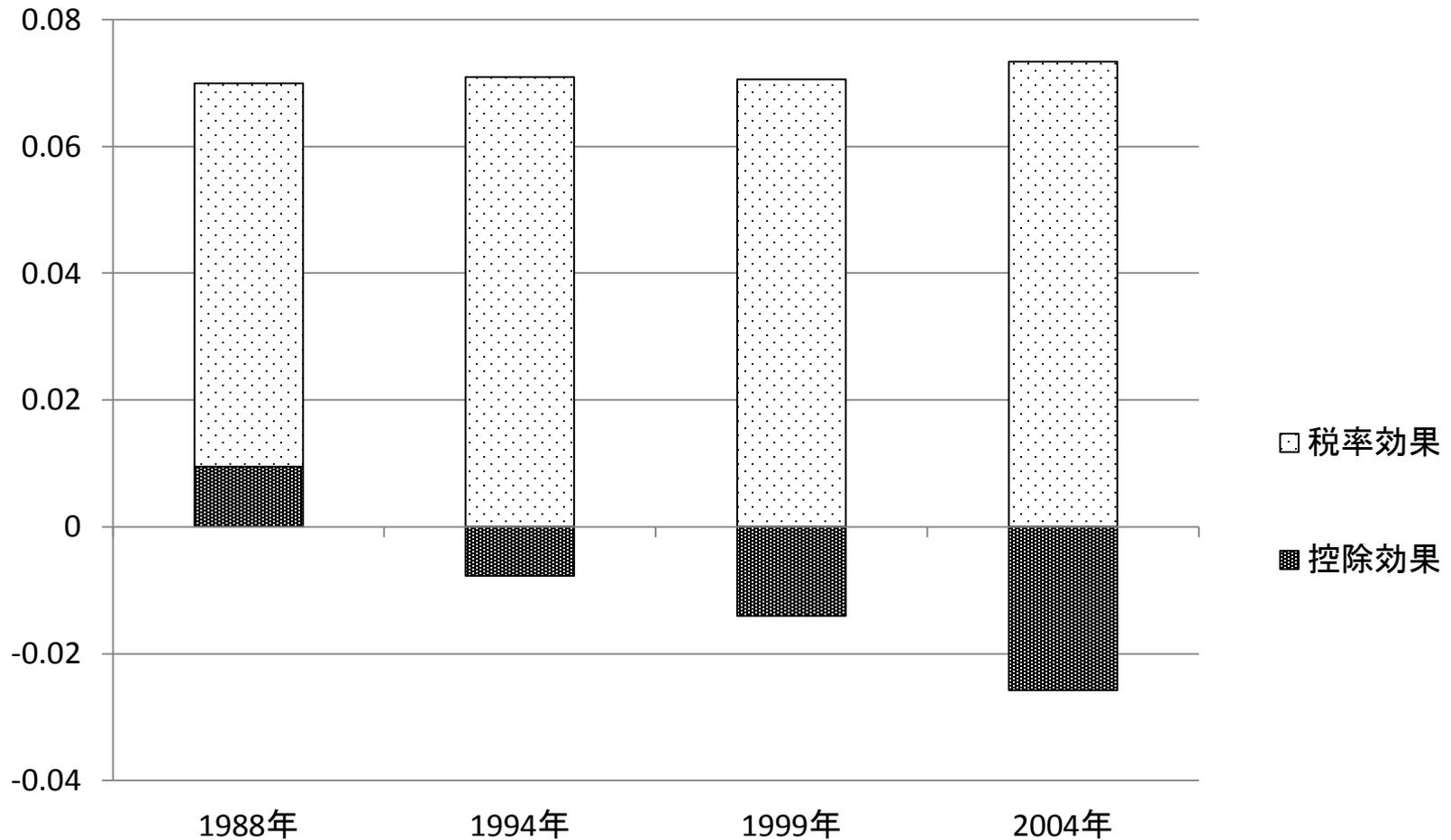
各年の税率効果と控除効果

	所得税				住民税			
	1988年	1994年	1999年	2004年	1988年	1994年	1999年	2004年
税制効果	0.1066	0.1122	0.1002	0.0784	0.0699	0.0632	0.0566	0.0476
税率効果	0.1116	0.1127	0.0855	0.0755	0.0604	0.0709	0.0706	0.0734
控除効果	-0.0050	-0.0005	0.0147	0.0030	0.0095	-0.0077	-0.0140	-0.0258

所得税の税率効果と控除効果



住民税の税率効果と控除効果



タイル尺度の要因分解

- タイル尺度は様々な要因に分解が可能。

$$T_x = \sum_{k=1}^K \frac{n_k \mu_k}{n \mu} T_x^k + \sum_{k=1}^K \frac{n_k \mu_k}{n \mu} (\log \mu_k - \log \mu)$$

k : 第 k グループを示す

μ_k : 第 k グループの平均所得

n_k : 第 k グループの人数

T_x^k : 第 k グループのタイル尺度

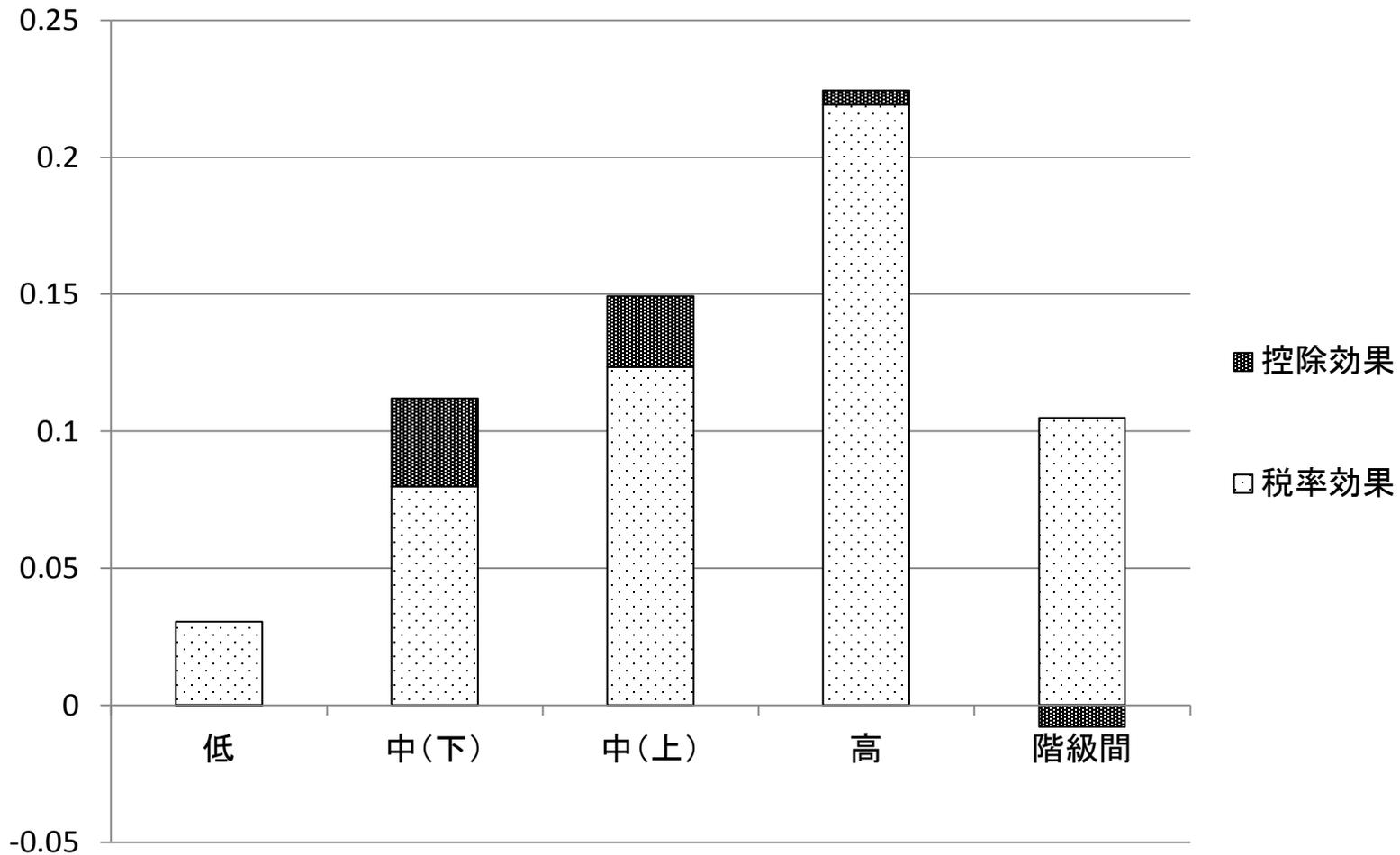
$$T_x^k = \sum_{i=1}^{n_k} \frac{x_i^k}{n_k \mu_k}$$

- 本報告では所得階級別、年齢階級別、主とする収入別に階級を分類する。

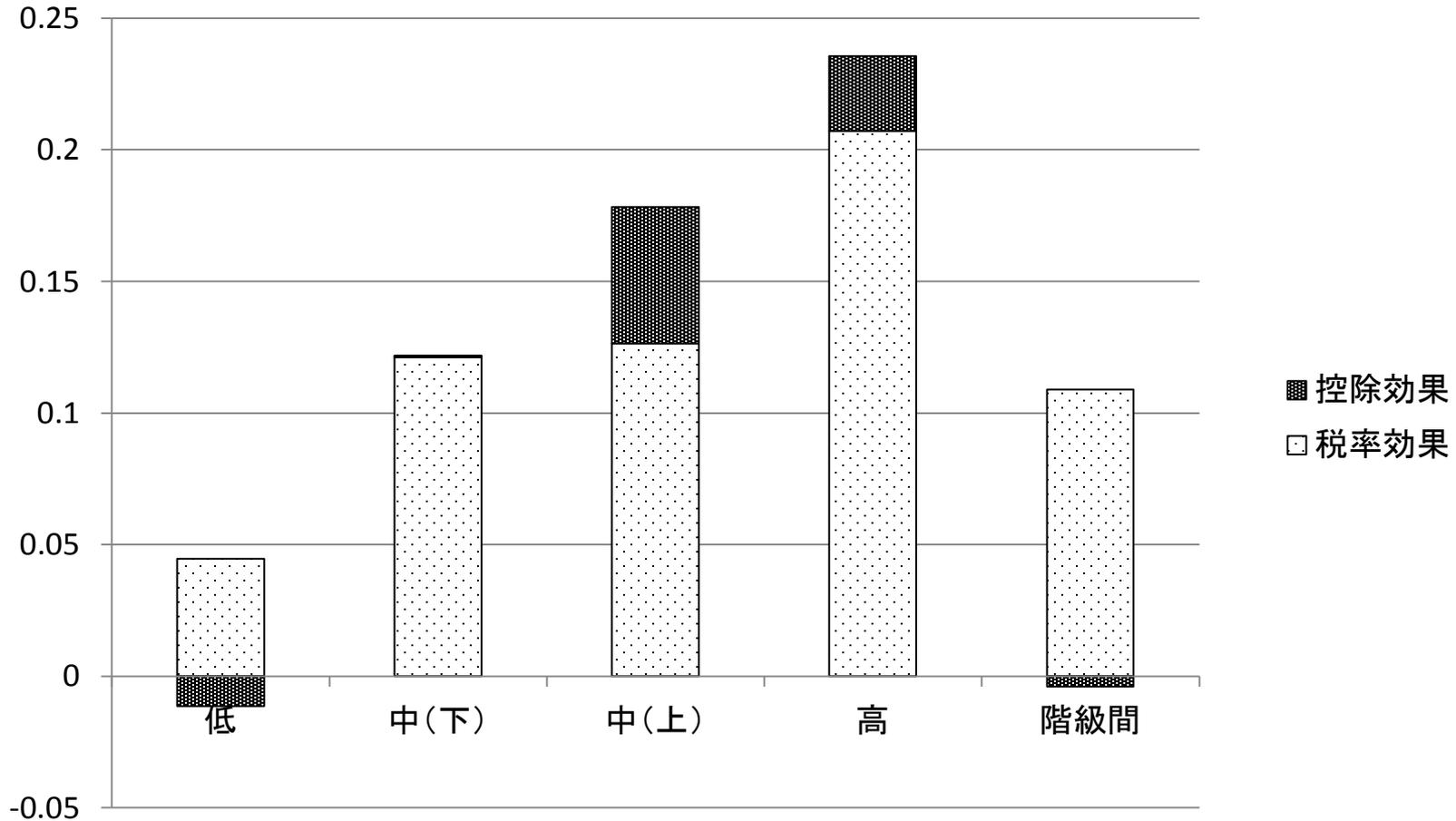
所得階級別の所得税効果

	1988年					1994年				
	低所得階級	中所得階級 (下)	中所得階級 (上)	高所得階級	階級間	低所得階級	所得階級 (下)	中所得階級 (上)	高所得階級	階級間
税制効果	0.0302	0.1120	0.1493	0.2244	0.0971	0.0333	0.1220	0.1783	0.2356	0.1050
税率効果	0.0304	0.0799	0.1235	0.2192	0.1050	0.0446	0.1212	0.1265	0.2072	0.1090
控除効果	-0.0002	0.0321	0.0258	0.0051	-0.0079	-0.0114	0.0008	0.0518	0.0284	-0.0040
	1999年					2004年				
	低所得階級	中所得階級 (下)	中所得階級 (上)	高所得階級	階級間	低所得階級	所得階級 (下)	中所得階級 (上)	高所得階級	階級間
税制効果	0.0085	0.1127	0.1409	0.2134	0.0912	0.0054	0.1006	0.1126	0.1461	0.0745
税率効果	0.0156	0.1019	0.0881	0.1689	0.0796	0.0088	0.1139	0.0907	0.1127	0.0745
控除効果	-0.0071	0.0108	0.0528	0.0445	0.0116	-0.0034	-0.0133	0.0219	0.0334	0.0000

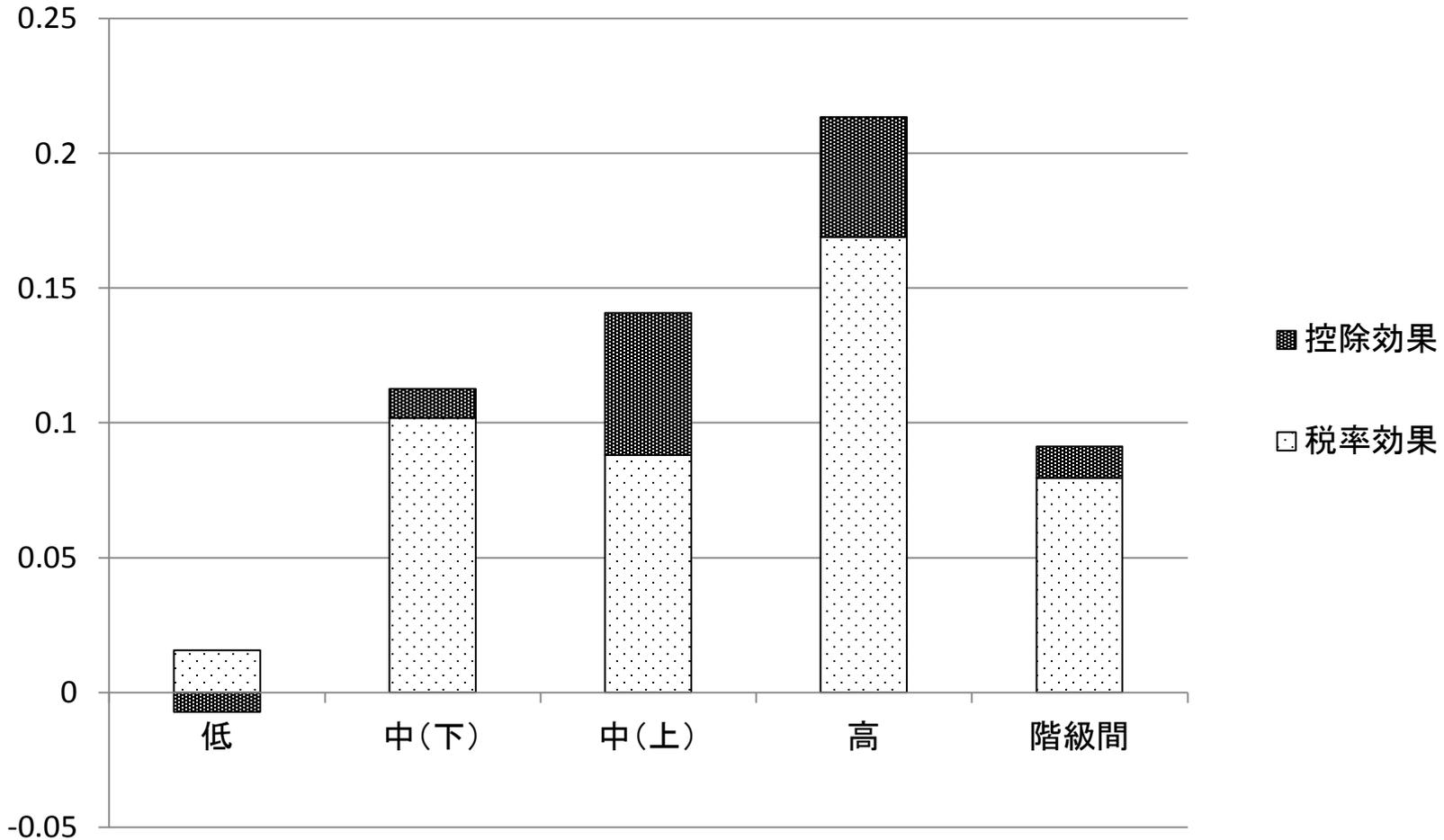
1988年所得階級別の所得税効果



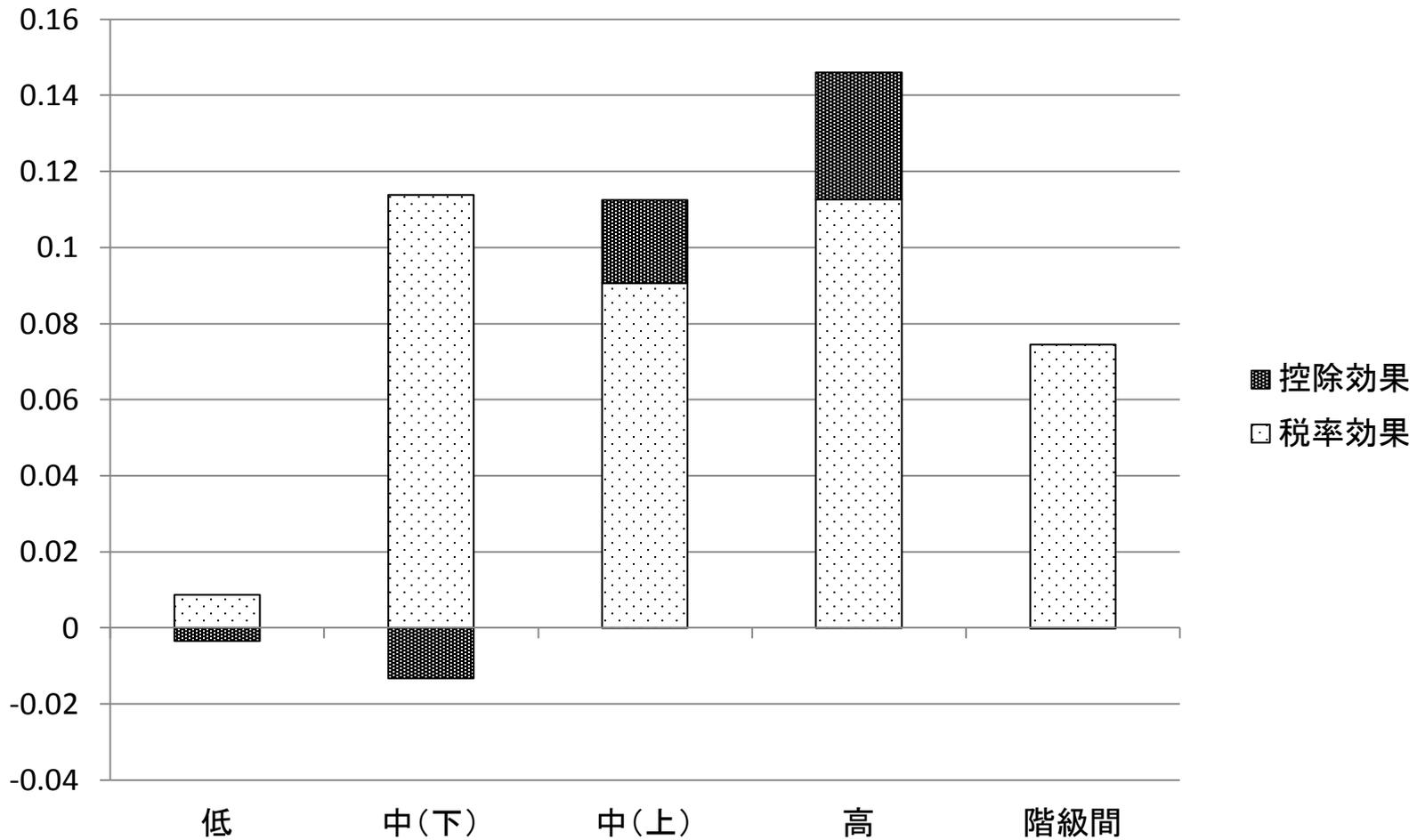
1994年所得階級別の所得税効果



1999年所得階級別の所得税効果



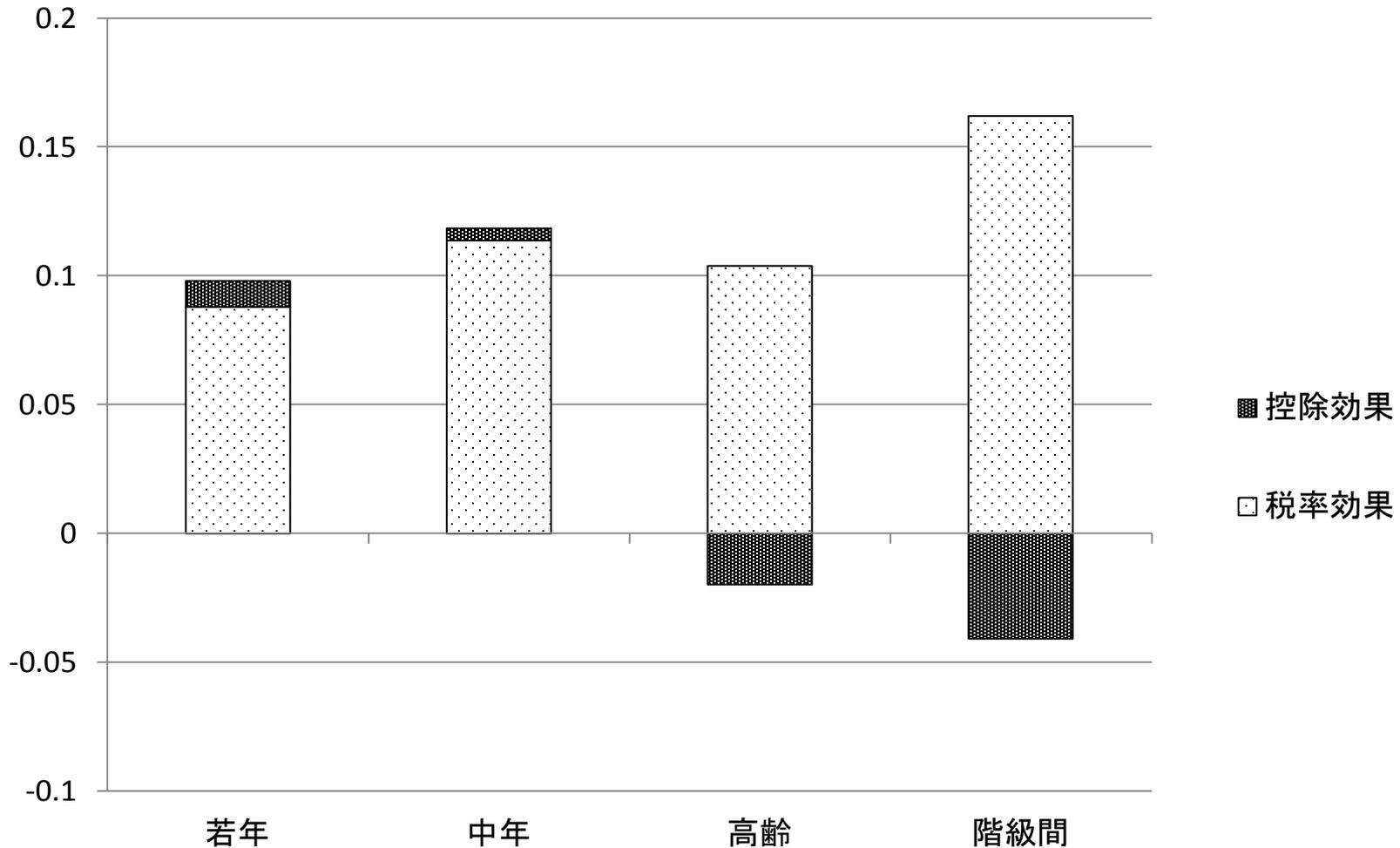
2004所得階級別の所得税効果



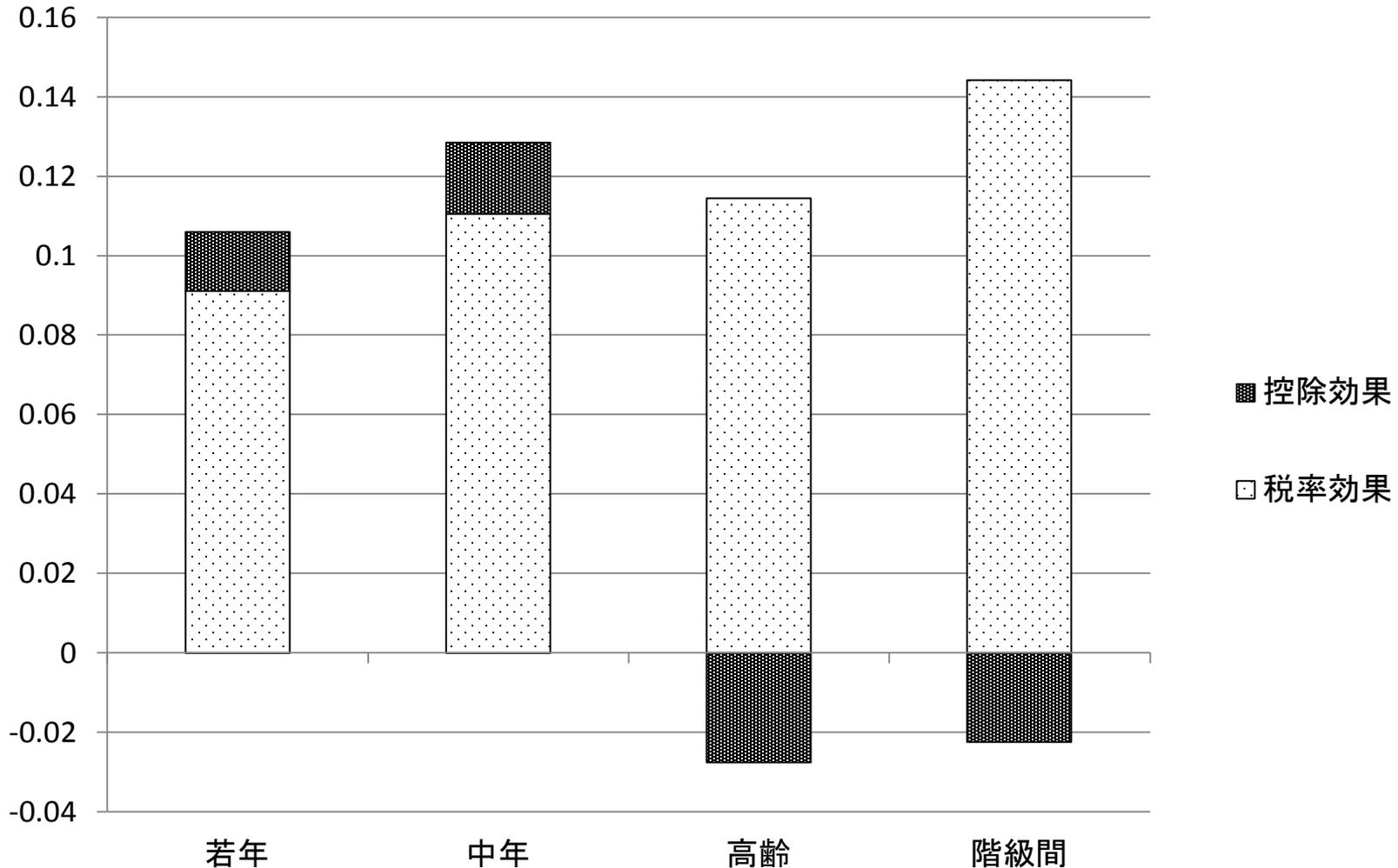
年齢階級別の所得税効果

	1988年				1994年			
	若年	中年	高齢	階級間	若年	中年	高齢	階級間
税制効果	0.0981	0.1183	0.0841	0.1211	0.1059	0.1285	0.0869	0.1218
税率効果	0.0878	0.1137	0.1039	0.1619	0.0911	0.1106	0.1145	0.1442
控除効果	0.0102	0.0047	-0.0198	-0.0408	0.0149	0.0180	-0.0276	-0.0225
	1999年				2004年			
税制効果	0.1008	0.1185	0.0753	0.1046	0.0718	0.0877	0.0586	0.0910
税率効果	0.0690	0.0869	0.0868	0.1014	0.0571	0.0724	0.0746	0.0963
控除効果	0.0318	0.0316	-0.0115	0.0032	0.0147	0.0153	-0.0160	-0.0053

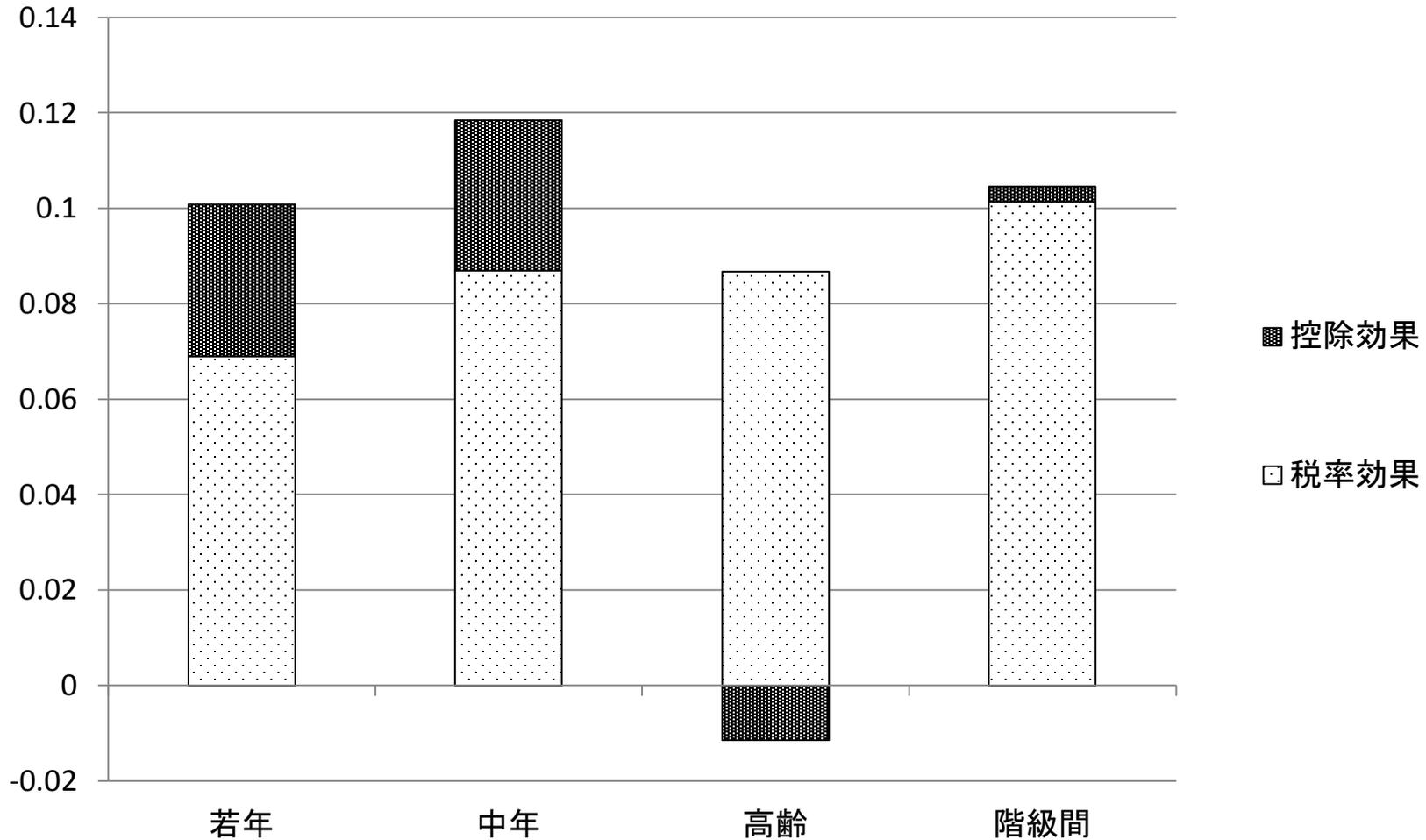
1988年年齡階級別の所得税効果



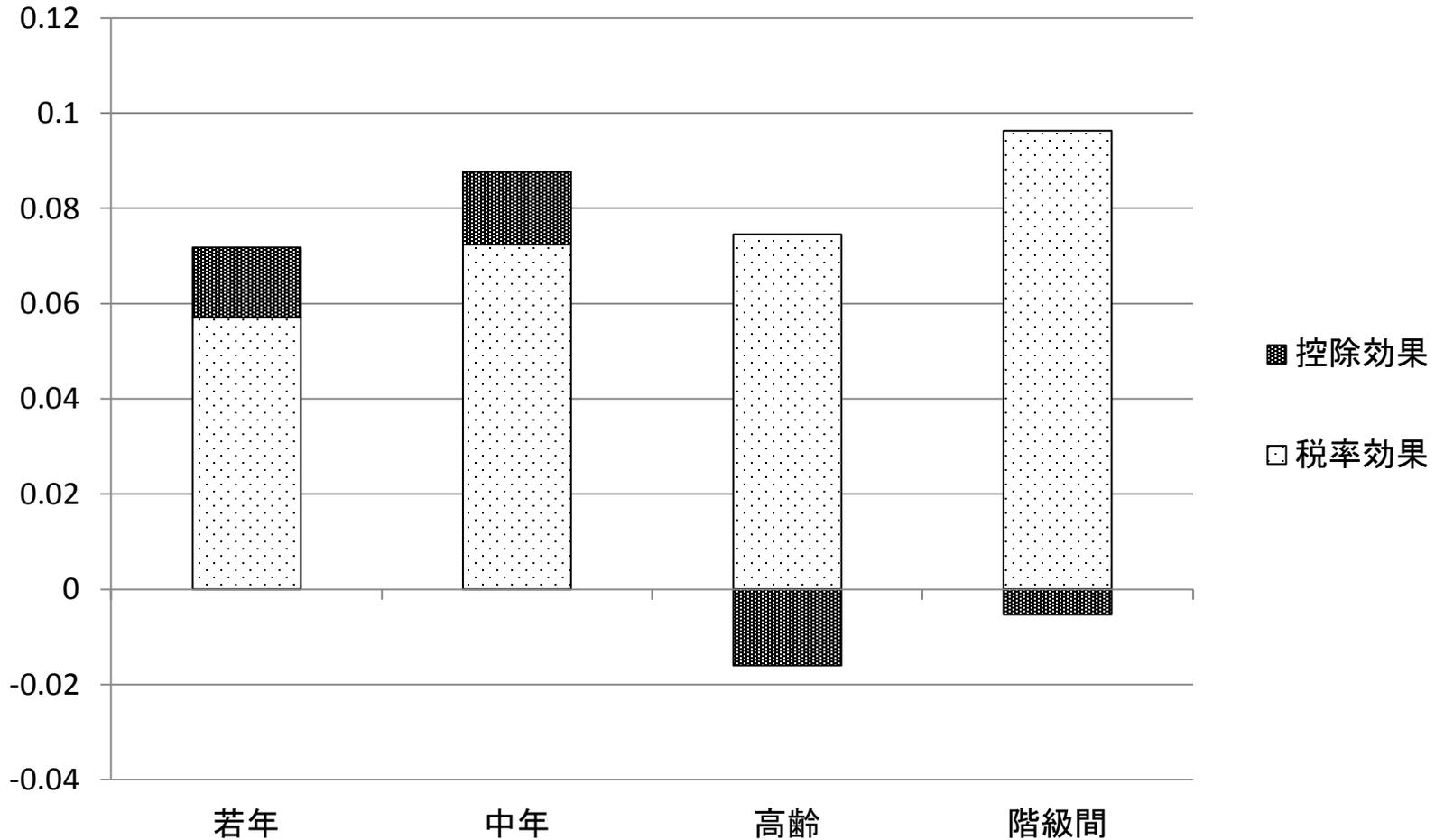
1994年年齡階級別の所得税効果



1999年年齡階級別の所得税効果



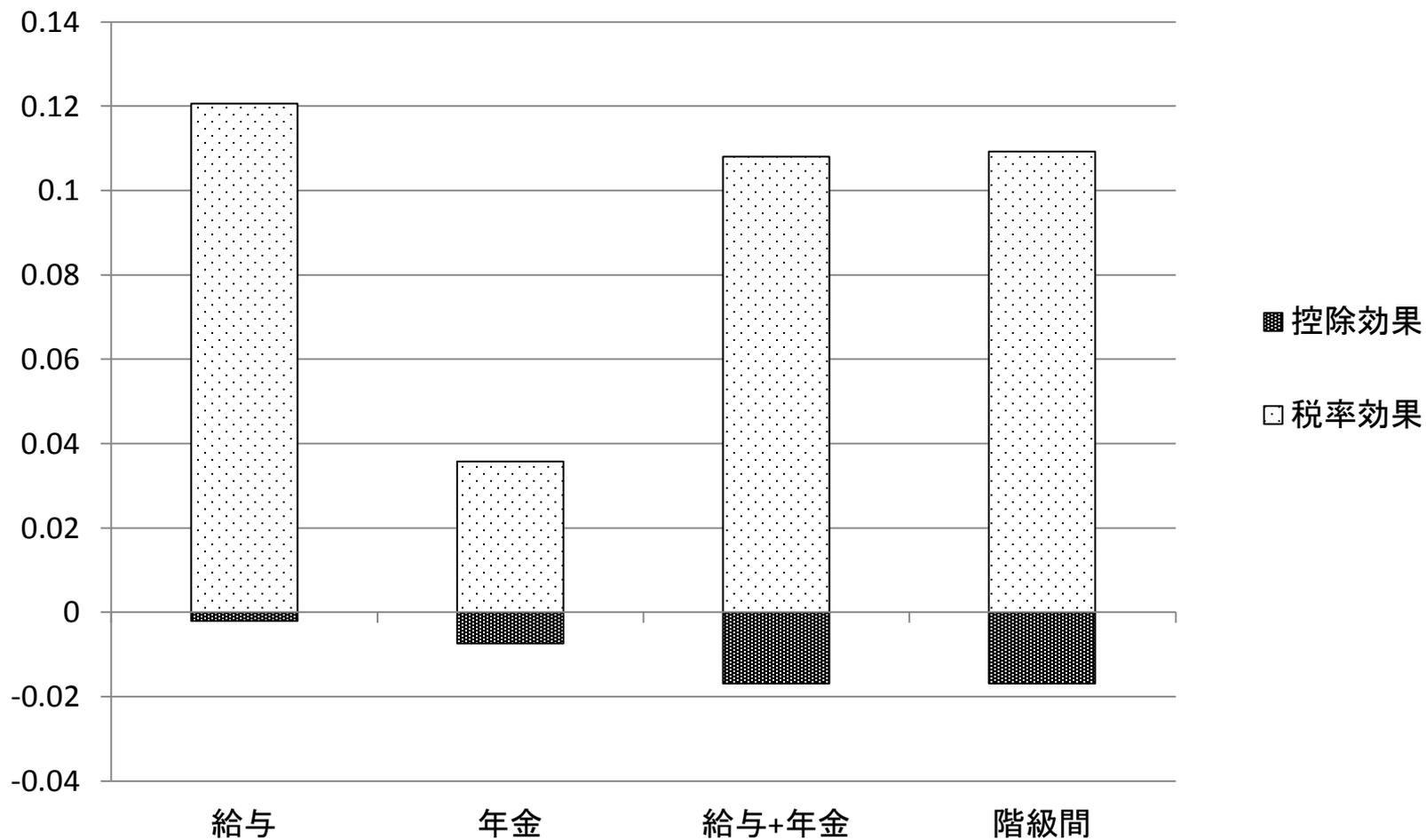
2004年年齡階級別の所得税効果



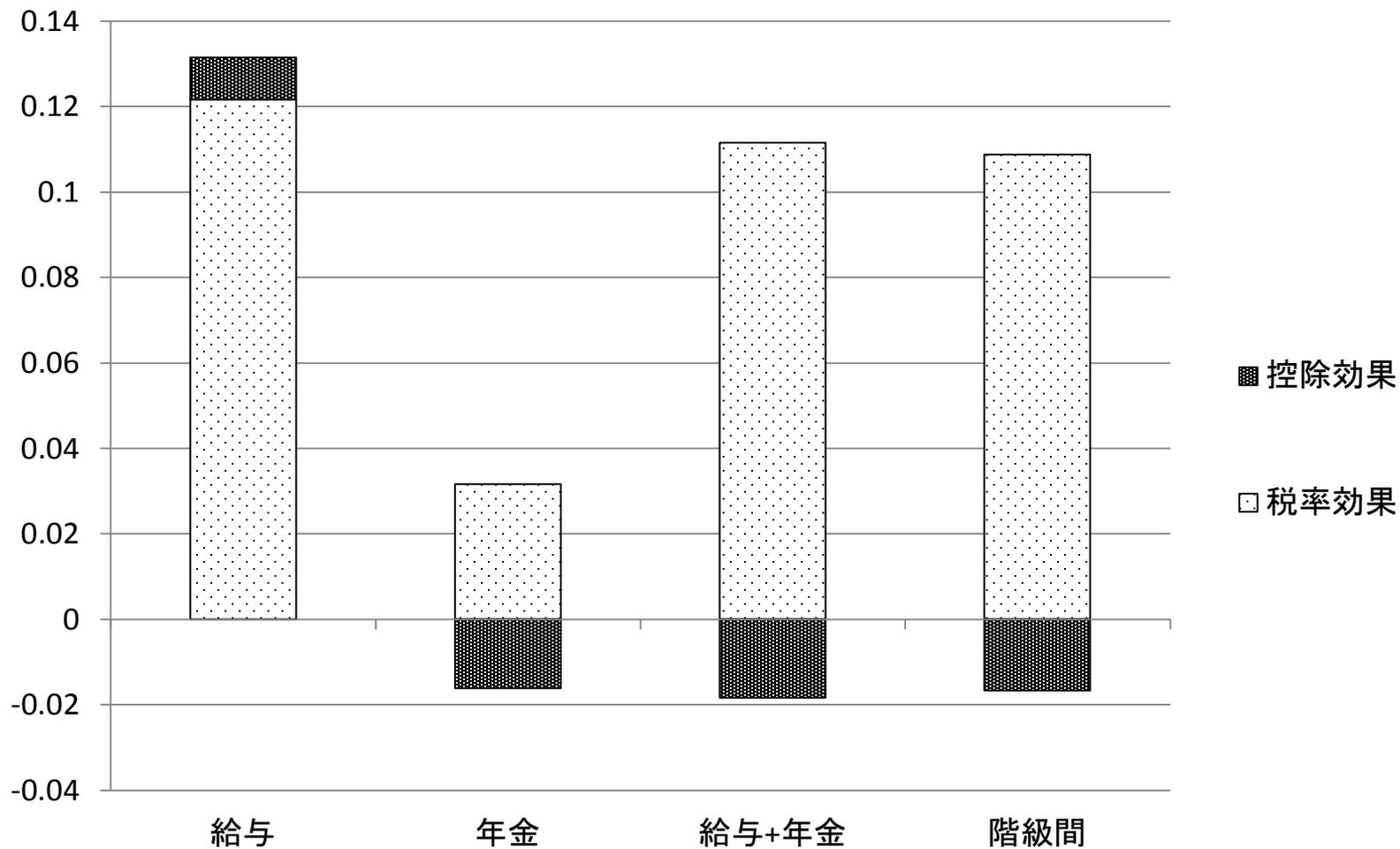
主とする収入別グループの所得税効果

	1988年				1994年			
	給与	年金	給与+年金	階級間	給与	年金	給与+年金	階級間
税制効果	0.1187	0.0285	0.0912	0.0926	0.1315	0.0156	0.0933	0.0921
税率効果	0.1206	0.0358	0.1081	0.1093	0.1216	0.0317	0.1115	0.1088
控除効果	-0.0019	-0.0073	-0.0169	-0.0168	0.0099	-0.0161	-0.0183	-0.0167
	1999年				2004年			
税制効果	0.1206	0.0103	0.0806	0.0886	0.0859	0.0051	0.0665	0.0845
税率効果	0.0915	0.0236	0.0802	0.0894	0.0749	0.0174	0.0721	0.0892
控除効果	0.0291	-0.0133	0.0004	-0.0009	0.0110	-0.0123	-0.0057	-0.0047

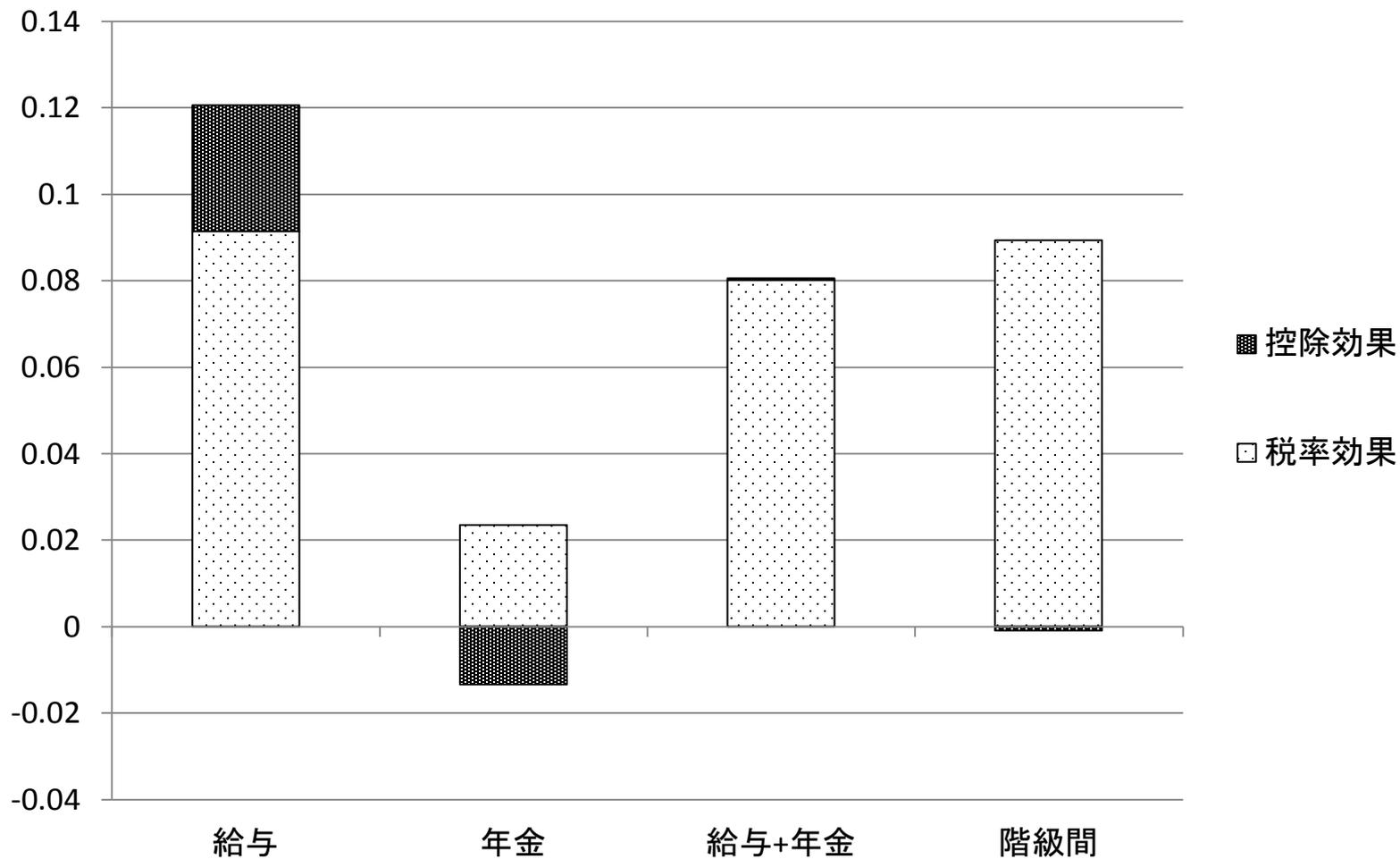
1988年主とする収入別グループの所得税効果



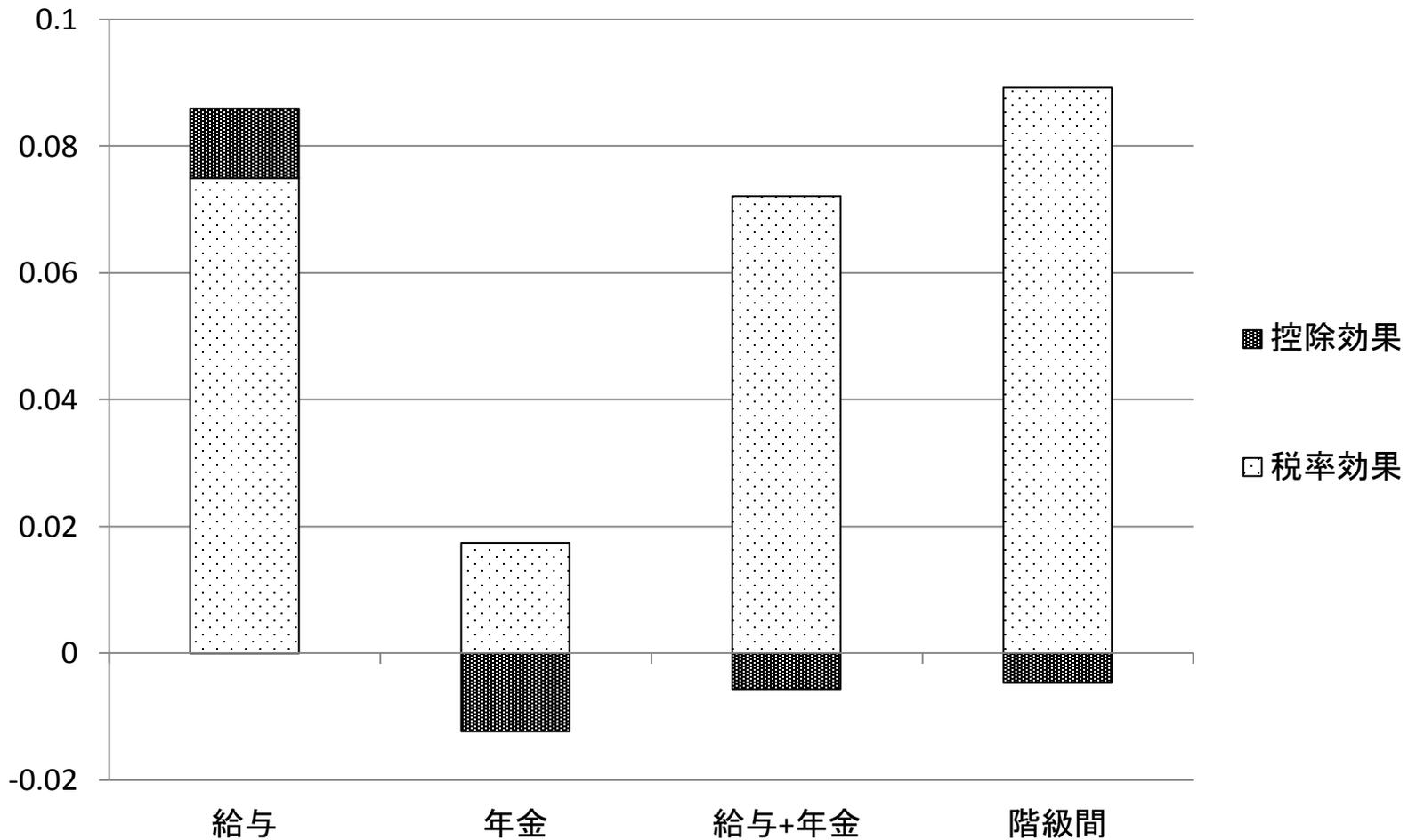
1994年主とする収入別グループの所得税効果



1999年主とする収入別グループの所得税効果



2004年主とする収入別グループの所得税効果



まとめ

- 個人所得課税における所得税と住民税の税制効果を分解。
 - ・ 住民税も所得税と同様に所得再分配効果を持つ。
再分配効果は所得税の6割ほど。
 - ・ 所得税、住民税ともに再分配効果が縮小傾向にある。
- 税制効果を税率効果と控除効果に分類。
 - ・ 所得税、住民税ともに税率効果は所得再分配効果を持つ。
 - ・ 控除効果は所得再分配効果にマイナスの影響を与える場合もある。
- 再分配効果を所得階級別、年齢階級別、主な収入別グループに分解。
 - ・ 各種控除の廃止・縮小は給与収入と年金収入を得ている世帯間の格差は縮小するが、給与収入を得ている世帯内の格差を拡大する。

今後の課題

- 税制の効果と税制以外の効果に分ける。
 - 今回の分析では各年の税制を評価することはできるが、各年で用いているデータが異なるため、税制の変化以外の要因(世帯構成の変化や所得の変化)によって税制効果が変化している可能性がある。
- 給与収入と年金収入以外の収入を考慮に入れた分析を行う。
- 分析の対象を勤労世帯、年金世帯以外にも広げる。